

# 私学高等教育 研究所より

1. 高等教育のグラウン  
ドデザイン策申による地  
方国立大学の定員減  
平成30年11月に発表さ  
れた「2040年に向け  
た高等教育のグラウン  
ドデザイン策申」では、  
国立大学については、  
人口の減少を踏まえた  
定員規模の検討を行う  
こと、②地域における  
高等教育のデザインを  
描く際、各地域の立地  
条件や産業状況、歴史  
的背景など特有の事情  
を考慮する必要がある  
こと、③国が直接関  
与するよりは、地域が  
「地域連携プラットフォーム  
(仮称)」を活用し  
つつ、検討すること、  
と述べられている。

言うまでもなく、18歳  
人口が減少する中で、  
地域における高等教育  
機関の在り方は、国立  
大学だ

「まち・ひと・しごと  
創生基本方針2020」  
の原案に、地方国立大  
学の定員を増加するこ  
指摘されている。この  
策案は、新型コロナウイルス  
の感染拡大で、都市  
部への人口集中のリス  
クを減少することの重  
要性の認識が広がった  
ことを理由に、一極中  
正への対策の一つとし  
て提起されたものである。  
しかし、本件に関して  
以下の点から、慎重な  
論が必要だと考える。

1. 高等教育のグラ  
ウンデザイン策申によ  
る国立大学の定員減  
平成30年11月に発表  
された「2040年向け  
た高等教育のグラウン  
ドデザイン策申」では  
、国立大学については  
、人口の減少を踏ま  
えた定員規模の検討  
を行うこと、②地域  
における高等教育の  
デザインを描く際、  
各地域の立地条件や  
産業状況、歴史的背景  
など特有の事情を考  
慮する必要があるこ  
と、③国が直接関与  
するよりは、地域が「  
地域連携プラットフォーム  
(仮称)」を活用し  
つつ、検討すること、  
と述べられている。

言うまでもなく、18  
歳人口が減少する中  
で、地域における高  
等教育機関の在り  
方は、国立大学だ

## 地域の私立大学を活用せよ

### 地方国大定員増は一面的な方策

に立地している公立又  
は私立大学の収容人数  
を増やすことも併せて  
検討されるべきであり  
、国立大学の僅かな定  
員増によって大都市集  
中が抑制されることに  
はならない。

現在の定員充足状況を  
考慮すると、公立大学  
は相対的に定員超過  
であり、国立大学より  
も私立大学の方の収容  
能力が大きい。更に、  
定員増に伴う人的、物  
的資源の効率的な向上  
が求められる

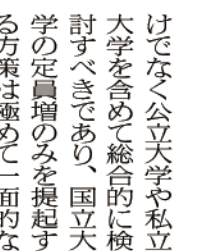
な確保や費用対効果を  
考慮すると、民間活力  
の観点からも私立大学  
の支援することがベター  
である。

また、高等教育の修  
業支援新制度の開始に  
伴い、私立大学に進学  
を希望する学生に対し  
て保護者の所得に相当  
な授業料減免措置と給  
付型奨学金が創設され  
ており、国立私立大学  
を過度に優遇する必要  
はなくなっている。

国立大学の在り方に  
ついては、国公立大学  
全体の定員充足状況を  
都道府県単位で調査  
し、その中で、定員を  
充足していない県(表  
2)を示すと、次の地域  
における高等教育の  
進捗には、まず私立  
大学を活用することが  
望ましい。地域ごとの  
高等教育の定員状況を  
考慮すると、地域の  
高等教育機関の活用  
と全体的な振興を推  
進する必要がある。地  
方国立大学の定員を  
増加する方策は、一  
面的であり、地域創

表1. 2019年度 学部入学者状況

区分	国立大学	公立大学	私立大学	国公私計
入学定員	95,635	31,748	487,420	614,803
入学者数	99,136	33,712	498,425	631,273
入学定員充足率	103.7%	106.2%	102.3%	102.7%



西井泰彦主幹

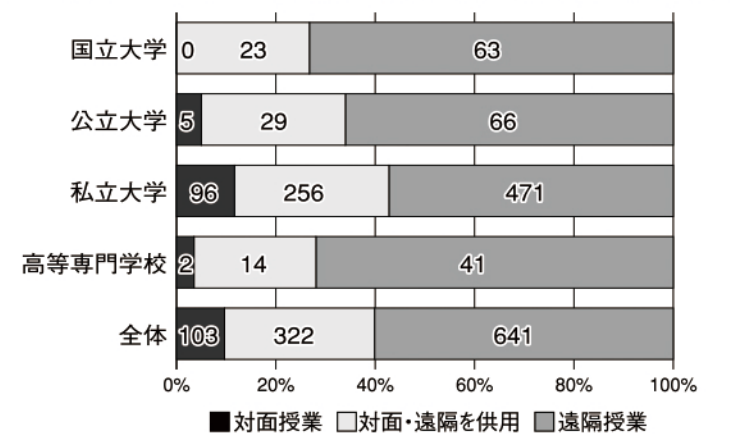
表2. 県全体の定員が充足していない都道府県

県	充足率	充足校	未充足校	充足割合
青森県	96.7%	4	6	40.0%
福島県	93.5%	3	5	37.5%
岐阜県	96.4%	6	6	50.0%
岡山県	97.0%	8	9	47.1%
香川県	90.7%	3	2	60.0%
宮崎県	95.0%	4	3	57.1%
鹿児島	98.7%	3	3	50.0%

表3. 私立大学の定員が充足していない都道府県

県	充足率	充足校	未充足校	充足割合
北海道	97.4%	9	15	37.5%
青森県	87.6%	1	6	14.3%
岩手県	96.4%	1	3	25.0%
秋田県	85.0%	1	2	33.3%
福島県	77.1%	0	5	0.0%
群馬県	95.0%	4	6	40.0%
千葉県	99.7%	11	14	44.0%
新潟県	95.3%	4	8	33.3%
富山県	83.3%	1	1	50.0%
石川県	99.4%	4	3	57.1%
山梨県	97.5%	1	3	25.0%
長野県	97.5%	3	2	60.0%
岐阜県	92.3%	3	6	33.3%
静岡県	97.1%	2	5	28.6%
和歌山	86.4%	1	1	50.0%
岡山県	92.9%	5	9	35.7%
広島県	96.8%	4	10	28.6%
山口県	90.6%	2	4	33.3%
香川県	79.7%	1	2	33.3%
佐賀県	86.0%	0	1	0.0%
長崎県	92.9%	2	4	33.3%
宮崎県	82.8%	1	3	25.0%
鹿児島	87.2%	1	3	25.0%

図1. 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた授業の実施方法



生に有効な効果を発揮す  
るとは認められない。

4. 地方高等教育機関  
のオンライン授業用の活  
用による連携

最近、図1にあるよう  
に、各大学ではコロナウ  
イルス感染防止のため  
に、オンライン授業が開始  
されている(文部科学省  
「新型コロナウイルス感  
染症の状況を踏まえた大  
学授業の実施状況」  
から)。ICTを活用し  
た情報ツールによって、  
任教員や施設設備をす  
べて自前で整えるという  
大規模な多くの部分  
が、何処でも、何時で  
も、何回でも、様々な  
形態で提供することが可  
能になってきた。学生は  
自宅にいながら学ぶこと  
ができるし、優れた教員  
の授業を共有化して、蓄  
積の格差や壁も縮小すべ  
ぎである。高等教育の「ユ  
ニバーサル化」が本格的  
に展開する時期を迎えて  
いる。

例えば、地方国立大学  
増による領域拡大は「手  
前勝手」に過ぎる。

に立地している公立又  
は私立大学の収容人数  
を増やすことも併せて  
検討されるべきであり  
、国立大学の僅かな定  
員増によって大都市集  
中が抑制されることに  
はならない。

現在の定員充足状況を  
考慮すると、公立大学  
は相対的に定員超過  
であり、国立大学より  
も私立大学の方の収容  
能力が大きい。更に、  
定員増に伴う人的、物  
的資源の効率的な向上  
が求められる

な確保や費用対効果を  
考慮すると、民間活力  
の観点からも私立大学  
の支援することがベター  
である。

また、高等教育の修  
業支援新制度の開始に  
伴い、私立大学に進学  
を希望する学生に対し  
て保護者の所得に相当  
な授業料減免措置と給  
付型奨学金が創設され  
ており、国立私立大学  
を過度に優遇する必要  
はなくなっている。

国立大学の在り方に  
ついては、国公立大学  
全体の定員充足状況を  
都道府県単位で調査  
し、その中で、定員を  
充足していない県(表  
2)を示すと、次の地域  
における高等教育の  
進捗には、まず私立  
大学を活用することが  
望ましい。地域ごとの  
高等教育の定員状況を  
考慮すると、地域の  
高等教育機関の活用  
と全体的な振興を推  
進する必要がある。地  
方国立大学の定員を  
増加する方策は、一  
面的であり、地域創